

○今後の新たな取り組みについて

中国地方国際物流戦略チーム 物流ネットワーク機能継続検討 WG（仮称）
の立ち上げ（案）

1. 設立趣旨

西日本を中心に降り注いだ平成 30 年 7 月豪雨により、中国地方の東西を結ぶ幹線道路や鉄道などの物流の大動脈が寸断され、広域物流ネットワークの強靱化、とりわけリダンダンシーを確保することの重要性が改めて認識されたところである。

去る 9 月 18 日に開催された中国地方国際物流戦略チーム部会においても、部会委員から、「非常災害時に代替輸送ルートを確認するため、陸上輸送だけでなく、日頃から海上輸送を確認しておくことが重要」、「新たな代替輸送ルートの開発」等の意見が出されたところであり、個々の輸送モードごとの強靱化だけでは昨今激甚化する災害に対応できなくなってきたしており、各輸送モードによりリダンダンシーを確保することの重要性が明確になったところである。

中国管内では、これまで非常災害時における複数輸送モードの連携について、横断的に検討する組織体がなかった。平成 30 年 7 月豪雨における広域物流ネットワーク寸断に伴う物流面の問題点を洗い出し、今後の中国地方管内における非常災害時における物流のあり方を検討するため、中国地方国際物流戦略チームの下に「物流ネットワーク機能継続検討 WG（仮称）」を立ち上げることとする。

2. 検討内容（素案）

- 平成 30 年 7 月豪雨災害で発生した物流への影響、問題点の洗い出し
- 広域物流ネットワークが寸断される前に備えておくべき対応の検討
 - ・平時における JR 貨物の山陰線利用
 - ・耐震性に強いインフラの整備
 - ・予備船の確保（代替輸送船）
 - ・複数モードによるリダンダンシーの確保を前提とした物流ネットワーク機能継続検討マニュアル（仮）の整備 など
- 広域物流ネットワークが寸断された場合の迅速な対応の検討
 - ・寸断されたネットワーク自体の啓開
 - ・タイムラインに基づいた迅速な各種手続きの実施 など
- 平成 30 年 7 月豪雨災害と同規模の災害が起きた場合に想定される、代替ルートの確立に向けた検討（沿岸域被災ケース、内陸部被災ケースなど複数のケーススタディで検証）